

令和元年12月19日

秩父市議会議長 木村隆彦様

文教福祉委員長 赤岩秀文

文教福祉委員会行政視察報告書

- 1 期 日 令和元年10月1日（火）～3日（木）
- 2 視察先 愛知県尾張旭市、奈良県天理市、三重県桑名市
- 3 参加者 委員長 赤岩秀文 副委員長 堀口義正
委員 金崎昌之 委員 桜井均
委員 笠原宏平 委員 小櫃市郎

4 視察目的

愛知県尾張旭市 「あたまの元気まる、元気まる測定」

○ 市の概要

尾張旭市は愛知県北西部に位置し、北から西にかけて名古屋市、東は瀬戸市、南に長久手市が隣接している。名古屋市から瀬戸市へ続く瀬戸街道の中間のまちで工業・住宅都市である。面積は21.03km²、人口は平成31年4月現在83,592人。市域の愛知県森林公園は市の面積の15%を有し、緑豊かなまちでもある。

健康づくりを重点施策として掲げ、まちづくりに取り組んでおり、平成16年6月にWHO（世界保健機関）西太平洋地域の健康都市連合メンバーとなったことを機に、市民一人ひとりが心も体も健やかで、いきいきと暮らすことを永久の願いとする「健康都市宣言」を行った。健康都市を実現するため、「寝たきりにさせないまち」「外に出かけたくなるまち」「住み続けたくなるまち」という3つの目標を掲げ、市民と行政が協力し、まち全体の健康水準を上げるための施策を行っている。

○ 事業の概要

「あたまの元気まる」は軽度認知障がいチェックテストにより認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）を発見し、認知症の予防を図るとともに、認知症予防の必要性への気づきや意識高揚を図る事を目的として、平成25年5月から開始。平成29年からは、介護予防・

日常生活支援総合事業の介護予防把握事業に組み込んだ。

「元気まる測定」は保健福祉センターの4階を、市民の生活習慣病の一次予防及び健康増進を目的とした健康づくりの中核フロアとして、設備を整備。健康状態、生活習慣等に関する問診及び身長・体重・血圧・体力の測定を行い、コンピュータに入力・分析をして健康度評価を行い、その結果をもとに保健師が保健指導を行う。



奈良県天理市 「電子母子手帳はぐ〜る」

○ 市の概要



天理市は阪神圏 30 km にあり、奈良県北部の奈良盆地の中央に位置し、面積は 86.42 km²。北は奈良市、西北は大和郡山市、南は桜井市に面している。

人口は令和元年9月末現在 65,078 人。市域を東西に西名阪自動車道、名阪国道が貫き、南北に IR 万葉まほろば線、西に向かって近鉄天理線が通っている。

市中央には宗教団体の施設が多くあり、宗教文化都市としても全国に知られている。

市全体としては農業地帯であり特にイチゴの生産が盛んである。大阪から電車、車で1時間程度の距離であることから、ベッドタウンとしての役割を担っており、近鉄天理線沿いを中心に新興住宅地が拡大を続けている。

○ 事業の概要

天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一つである「子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる」を基にハード面の整備として、「天理市子育て世代支援センター」を整備し、親子の遊びの場の確保、子育て相談、子育て講座等を行っている。



ソフト面の整備としてスマートフォンアプリ「電子母子手帳ははぐ〜る」を導入し、母子健康手帳との併用により、妊娠から子育てまで切れ目なくサポートしており、子どもの定期健診、予防接種、地域の子育て施設などの情報を発信している。またコミュニティバスの検索機能、学校給食のメニューレシピ、就労支援等の情報も市が独自に発信している。紙媒体に比べてコスト削減が期待でき、必要な人に、必要な情報を届けることが可能である。

三重県桑名市 「桑名石取祭の祭車行事」

○ 市の概要

桑名市は三重県の北部に位置し、東は愛知県、北は岐阜県に接しており、西はいなべ市、南は伊勢湾及び四日市圏域に接している。面積は 136.68 km² で県土の約 2% を占め、人口は約 14 万 2 千人。東海道五十三次の 42 番目の宿駅として発展してきた桑名市は、現在でも高速道路や国道、鉄道など主要幹線が集中する交通の要衝として発展を続けている。近年は名古屋市から 25km 圏内であり鉄道路線も整備されている事から住宅開発が進み、ベッドタウンとなっている。

長良川、揖斐川、木曾川の河口部に位置し、ハマグリ、シジミをはじめとする貝類や魚類の漁獲が古くから行われている。年間約 1,860 万人の観光客が訪れる桑名市は、多度山や木曾川などの自然資源、七里の渡跡、桑名の千羽鶴、多度大社などの歴史的・文化的資産、長島温泉や大規模アミューズメント施設など、豊富な観光資源を有している。

○ 事業の概要

桑名市春日神社の石取祭は江戸時代初期に始まったと言われ、祭車総数 43 台、全国的に見ても単一の神社、一神事でこれほどの山車が一堂に会する祭りは珍しく、鉦や太鼓を打ち鳴らし「日本一やかましい祭り」と言われている。平成 19 年に国指定無形民俗文化財に、また平成 28 年 11 月にはユネスコ無形文化遺産に登録された。毎年 8 月第 1 週目の土、日曜日に行われ、土曜の午前 0 時、春日神社の神楽太鼓を合図として



各町の祭車が一齐に鉦と太鼓を叩き出す姿は勇壮無比なものである。近年は旧市内の人口減などにより、伝統の担い手不足などの問題もあるが、将来を担う子どもたちへの普及活動、外国人観光客の誘致など、まつり実行委員会、保存会、商工会議所、市の担当課などが協力をし、積極的に国内外への働きかけを行っている。

【 地域とつながる母子手帳アプリ 赤岩秀文 】

文教福祉委員会行政視察で奈良県天理市を視察した。

天理市では妊娠から出産、育児までをフルサポートするために、スマートフォンアプリを活用した天理市電子母子手帳「はぐ〜る」を導入している。この電子母子手帳は妊娠時に自治体から交付される母子手帳を補完する物であることを先に述べたうえで視察の報告をする。

この母子手帳アプリは子どもの成長記録（身長体重などを自動グラフ化）に合わせた専門家からのアドバイスを受けることができるほか、成長する姿（できたよ記念日）を家族で共有する事もできる。また、健診や生後2か月から始まる数々の予防接種は日程や種類など大変複雑で保護者の悩みの種であるが、このアプリを活用すれば予防接種の予定を自動で構築し接種漏れを防ぐことができる。

当市に限った事ではないだろうが、子どもの健康に必要な予防接種は接種率が合格点とは言えない状況である。当市でこのアプリを導入することができれば、接種率を上昇させることができるのではないか。ただ導入した自治体にも課題はある。アプリの登録者は年々伸びているもののまだまだ多いとは言えない点である。この問題がクリアできれば当市においても導入効果があると考ええる。導入によるコストも大変に安価でアプリの内容もカスタマイズできるため地域の情報発信もできる。第2の安心安全メール的な位置づけとして活用してはどうか。台風19号による当市の被害状況を考えると、今後災害時の子育てに特化した情報配信の必要性も考慮して市に導入を切望する。

【 軽度認知障がいチェックテスト 尾張旭市に学ぶ 堀口義正 】

尾張旭市は、人口83,692人（令和元年9月1日現在）名古屋市に隣接し名古屋市圏への通勤者が多く「まち・ひと・しごと創生」の実現に取り組むなか、平成13年10月にオープンした保健福祉センターを市民生活習慣病の一次予防及び健康増進を目的とし、健康度評価事業「元気まる測定」の設備を整備。事業実施にあたり「健康日本21」及び「あいち計画」の基本的な考え方のもとに健康度評価を取り入れた支援や実践評価を行っている。その後、65歳以上の高齢者4人に1人が認知症あるいは予備軍であると言う現状を踏まえ、平成23年度尾張旭市の介護保険の新規申請・認定者の原因疾患等の調査資料から、要因別新規要介護認定数「第一位：認知症18.3%」が最も多く、認知症対策として「軽度認知障がい（MCI）」を早期に発見し対応することが有効だと判断。平成25年度から軽度認知障がいのスクリーニング「あたまの元気まる」を開始した。測定システムは、アメリカMCC社が研究開発、米国国立老化研究所推奨、国際的認知症診断ツール97.3%の正確性で判断する「あたまの元気まる」を全国の自治体で初めての導入。初期投資700万円以後毎年300万円の予算を要し、うちシステム使用料260万円とのこと。40歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民を対象に年間受験者1000名を目標に軽度認知障がいを判定、早期発見、個別指導を実施、発症予防に努めている。当秩父市でも高齢化率32.76%（令和元年4月1日現在）、認知症の早期発見・早期診断は市民の関心事である。「認知症簡易チェックサイト」を開設し、早期発見と早期診断に取り組んでいるが、尾張旭市の事例に学ぶことが多く大変参考になった。

【 不都合な真実には楽しく抗いたい 金崎昌之 】

「65歳以上の4人に1人は認知症かその予備軍」で、「認知症の予備軍は75歳を境に急に増える」というのは、どうも不都合な真実らしい。確かに、地域の高齢化が進むにつれ、身近で「認知症」という言葉を耳にする機会が多くなったように思う。認知症は、症状が進むと当人はもとより、家族などの周りの負担も計り知れないほど大きくなる。誰もが、「認知症になりたくない」「できるだけ進行を遅らせたい」と考えているのではないだろうか。

この声に応じて、「認知症は、発症を防いだり進行を遅らせることができる」との医学的知見の下、認知症の予防に取り組み始めたまちがある。今回、文教福祉委員会の視察で訪れた愛知県尾張旭市だ。「あたまの元気まる」と名づけられたこの事業は、10分間ほどの簡単な記憶力を測るテストで軽度認知障がいを早期に発見するというもの。テストの結果を受けて、運動や食生活などの生活習慣を見直すことで認知機能の維持・改善につなげ、認知症の予防や早期治療にも効果を上げている取り組みだ。

しかし、課題もある。テストの受検者が年々減少していることだ。受検者の声に「今の自分を情けなく思った」「一つとして満足にできなかつたので非常に不安だった」「結果が思ったより悪い」とあった。実際、テスト体験を目の当たりにして、「悪い結果だったらどうしよう」という不安に打ち勝って受検を決意するまでには、かなりの勇気がいると感じた。このテストが、パソコンやスマホなどを使って、ゲーム感覚でもっと気軽に楽しく受けられるようになれば、受検者は増え、効果もいっそう広がるに違いない。

【 行政視察を終えて 桜井均 】

尾張旭市、天理市を訪問した。

初日に尾張旭市が取り組んでいる認知症予防「あたまの元気まる」について視察をした。あたまの元気まるは、脳の健康チェックテストとして、約10分間の質問に答えるだけの簡単なテストを行い、結果を点数化し「正常」「ボーダーライン」「軽度認知障がいの疑いあり」の3段階で判定するものである。この健康チェックテストはアメリカで開発されたプログラムで、正常な老化現象による「物忘れ」と軽度認知障がいを判別するもので全国の自治体では初めての試みだということである。

2日目には、天理市を訪問し電子母子手帳「はぐ〜る」の取り組みについて視察。予防接種の事前案内のお知らせをはじめ、コミュニティーバスの時刻表、保育園の給食メニューのレシピなど子育てする親からの要望を取り入れながら運用している。登録者数も年々増加傾向であり、利便性を伺えるものだと感じた。秩父市の子育て支援としても利活用できるものだと思います大変勉強になった。

3日目は桑名市の「石取祭」を視察した。日本一やかましい祭りとも言われ、約40台の祭車（だし）が試楽（しんがく）秩父夜祭で言う宵宮の叩き出しが午前0時から行われることに驚いた。市民の参加者も年々少ないなか、祭に参加せず市外に出掛けてしまう方も居るといふ。文化財や伝統を継承していく上で人口減少による若者の参加を増やす取組が重要視されることは秩父も同様な事だと感じる視察になった。

【行政視察を終えて 笠原宏平】

1日目は愛知県尾張旭市の認知症対策事業の視察。尾張旭市では平成13年から市民の生活習慣病の一次予防や健康増進事業と健康度評価事業「元気まる測定」を整備したことに伴い、現在日本の高齢者の認知症人口が軽度認知障がい者を含め862万人にもなるという中、早期発見・早期対処すれば発症の予防や遅延効果がある事に繋がると言う事で、平成25年度より全国の自治体で初めて軽度認知障がい（MCI）チェックテストを「あたまの元気まる」という名称で実施。受検した市民からは、おもしろかった、今後も続けてほしい、最近物忘れが多く不安だったがチェックを受けて安心できた、今後の対策を考える事が出来る、今の自分を情けなく思った、結果が思ったより悪い、などの感想があったという。認知機能の低下を早期に気づく事により、改善したいと努力する効果が出て、希望が持てる生活が送れるようになったという。説明を受けると共に視察した議員の一人もチェックテストを体験するなど、大変良い研修になり、当市でもいち早く取り入れ、認知種対策を進めたいと思った。

2日目は、奈良県天理市で導入している電子母子手帳「はぐ〜る」の説明を受け、妊娠から出産、育児までをサポートし、予防接種・成長記録・街の育児情報等の情報がわかり易く安心して子育てが出来るシステムであった。利用者は無料で利用でき、非常に良いシステムだと感じた。

3日目は、三重県桑名市の日本一やかましい祭りである「石取祭」で秩父夜祭と同時にユネスコ無形文化遺産に登録されたものであった。

【文教福祉委員会行政視察報告 小櫃市郎】

現在、認知症高齢者人口は約462万人とされ、その前段階である軽度認知障がい（MCI）の人口と合わせると65歳の高齢者の4人に1人が認知症あるいは予備軍とされている。愛知県尾張旭市では、介護保険の新規認定者の原因疾患の第1位が認知症であることから、認知症対策として、MCIを早期に発見し、対応していくことが有効であると考え、平成25年度からMCIチェックテスト「あたまの元気まる」事業を開始した。

この事業は、40歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民を対象に、インターネット接続環境にあるパソコンを使用し、オペレーターと受検者が1対1で約10分間の質問に答えることで、MCIの疑いがあるかの判定を行うものであり、尾張旭市が全国で初めて導入。週2回、市の保健福祉センター内で開催しており、受検費用は無料である。テストの結果により、保健師による保健指導や、認知症予防エクササイズを行うなどして、生活習慣の改善やリスク要因となる疾病・疾患の管理や治療により認知機能の改善を図っている。コストは導入に700万円、ランニングコストは年300万円程度であり、主にテストのシステム使用料が占めている。平成30年には在宅や地域へ出張して車内でテストが行えるよう、専用の軽自動車を購入し、「出張あたまの元気まる」も開始した。課題である受検者の伸び悩みに対しては、認知症への関心がまだ高くない世代に積極的に受検してもらえるよう、他課の送付物へチラシを同封するなどして新規受検者の獲得に努める対策を講じている。秩父市も急速に高齢化が進んでおり、認知症対策は大きな課題であるため、本事業は大変参考になった。